

平成 1 8 年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては歳入・歳出決算額は、形式収支で 3,745,063 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 904,389 千円を差し引いた実質収支は、2,840,674 千円の黒字となりました。これから平成 17 年度の実質収支 3,238,486 千円を差し引いた単年度収支は、397,812 千円の赤字となり、これに財政調整基金の積立金 710,313 千円を加えた実質単年度収支は、312,501 千円の黒字となりました。

また、特別会計では、実質収支で、電気通信事業、駐車場事業、公共用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、介護保険事業、国民健康保険事業、競輪事業、農業共済事業、分譲住宅・分譲宅地事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計が黒字となり、ケーブルテレビ放送事業、公債管理、企業団地造成事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業の各会計で差し引きゼロとなり、老人保健医療事業で赤字となりました。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 ①－② ③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ③－④ ⑤	単年度収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	積立金取崩し額 ⑨	実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨ ⑩
平成 18 年度	171,540,147	167,795,084	3,745,063	904,389	2,840,674	△397,812	710,313	0	0	312,501
平成 17 年度	191,297,878	186,466,437	4,831,441	1,592,955	3,238,486	3,238,486	3,378	0	400,000	2,841,864

【一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表】

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 18 年 度		平成 17 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	171,540,147	53.8	191,297,878	60.4	▲ 19,757,731	▲ 10.3
特 別 会 計	147,189,716	46.2	125,521,892	39.6	21,667,824	17.3
ケーブルテレビ放送事業	308,712	0.1	346,309	0.1	▲ 37,597	▲ 10.9
電 気 通 信 事 業	126,906	0.0	130,065	0.0	▲ 3,159	▲ 2.4
公 債 管 理	27,013,529	8.5	—	—	27,013,529	皆増
駐 車 場 事 業	1,094,601	0.3	724,846	0.2	369,755	51.0
公共用地先行取得事業	34,422	0.0	32,987	0.0	1,435	4.4
母子寡婦福祉資金貸付事業	52,997	0.0	42,185	0.0	10,812	25.6
老人保健医療事業	38,873,422	12.2	42,250,394	13.3	▲ 3,376,972	▲ 8.0
介護保険事業	26,388,974	8.3	27,437,669	8.7	▲ 1,048,695	▲ 3.8
国民健康保険事業	33,420,002	10.5	32,981,392	10.4	438,610	1.3
国民健康保険直営診療施設	—	—	4,057	0.0	▲ 4,057	皆減
企業団地造成事業	237,040	0.1	2,001,565	0.6	▲ 1,764,525	▲ 88.2
牛岳温泉健康センター事業	222,671	0.1	261,894	0.1	▲ 39,223	▲ 15.0
牛岳温泉スキー場事業	150,996	0.1	197,187	0.1	▲ 46,191	▲ 23.4
競 輪 事 業	16,391,577	5.1	16,629,284	5.2	▲ 237,707	▲ 1.4
農 業 共 済 事 業	397,929	0.1	426,337	0.1	▲ 28,408	▲ 6.7
農業集落排水事業	1,807,967	0.6	1,358,174	0.4	449,793	33.1
中央卸売市場事業	364,472	0.1	390,168	0.1	▲ 25,696	▲ 6.6
分譲住宅・分譲宅地事業	29,603	0.0	29,182	0.0	421	1.4
賃貸住宅・店舗事業	273,896	0.1	278,197	0.1	▲ 4,301	▲ 1.6
合 計	318,729,863	100.0	316,819,770	100.0	1,910,093	0.6

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	平成 18 年 度		平成 17 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	167,795,084	53.3	186,466,437	59.8	▲ 18,671,353	▲ 10.0
特 別 会 計	147,003,857	46.7	125,346,447	40.2	21,657,410	17.3
ケーブルテレビ放送事業	308,712	0.1	346,309	0.1	▲ 37,597	▲ 10.9
電 気 通 信 事 業	108,622	0.0	120,401	0.0	▲ 11,779	▲ 9.8
公 債 管 理	27,013,529	8.6	—	—	27,013,529	皆増
駐 車 場 事 業	988,126	0.3	657,994	0.2	330,132	50.2
公共用地先行取得事業	34,169	0.0	32,735	0.0	1,434	4.4
母子寡婦福祉資金貸付事業	24,832	0.0	24,541	0.0	291	1.2
老人保健医療事業	39,033,530	12.4	42,441,042	13.6	▲ 3,407,512	▲ 8.0
介護保険事業	26,358,719	8.3	27,437,669	8.8	▲ 1,078,950	▲ 3.9
国民健康保険事業	33,377,900	10.6	32,848,757	10.5	529,143	1.6
国民健康保険直営診療施設	—	—	4,057	0.0	▲ 4,057	皆減
企業団地造成事業	237,040	0.1	2,001,565	0.6	▲ 1,764,525	▲ 88.2
牛岳温泉健康センター事業	222,671	0.1	261,894	0.1	▲ 39,223	▲ 15.0
牛岳温泉スキー場事業	150,996	0.1	197,187	0.1	▲ 46,191	▲ 23.4
競 輪 事 業	16,371,915	5.2	16,601,885	5.3	▲ 229,970	▲ 1.4
農 業 共 済 事 業	365,228	0.1	391,947	0.1	▲ 26,719	▲ 6.8
農業集落排水事業	1,807,769	0.6	1,358,174	0.4	449,595	33.1
中央卸売市場事業	364,473	0.1	374,056	0.1	▲ 9,583	▲ 2.6
分譲住宅・分譲宅地事業	12,609	0.0	22,324	0.0	▲ 9,715	▲ 43.5
賃貸住宅・店舗事業	223,017	0.1	223,910	0.1	▲ 893	▲ 0.4
合 計	314,798,941	100.0	311,812,884	100.0	2,986,057	1.0

II 企業會計歲入歲出決算總括表

(單位：千円)

會計名	區分	收入濟額	支出濟額	差引額
水道事業	收益的収支	7,062,427	6,928,661	133,766
	資本的収支	3,707,420	7,070,955	▲ 3,363,535
工業用水道事業	收益的収支	442,288	342,119	100,169
	資本的収支	13	152,322	▲ 152,309
公共下水道事業	收益的収支	13,777,719	13,734,555	43,164
	資本的収支	11,504,581	17,248,032	▲ 5,743,451
病院事業	收益的収支	10,531,718	11,218,844	▲ 687,126
	資本的収支	841,786	1,385,556	▲ 543,770
国民宿舍事業	收益的収支	157,803	225,635	▲ 67,832
	資本的収支	21,530	21,530	0

Ⅲ 歳入決算状況

一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は、171,540,147千円で、前年度に比べ19,757,731千円、10.3%の減となりましたが、これは、前年度の決算に、市町村合併に伴う打ち切り決算により、旧市町村の未収金が含まれていることや、平成18年度から公債管理特別会計を設置し、この特別会計で市債の借換えを計上していること等が影響しています。

市税では、定率減税の1/2縮減などの税制改正により個人市民税が18,928,773千円で3.6%の増、法人市民税が景気の緩やかな回復を受け企業収益が改善したことから10,179,758千円で9.0%の増となり、市民税は市税全体の43.5%となりました。また、事業所税は不均一課税分の段階的な課税等により8.0%の増となりました。一方、固定資産税は土地の下落や評価替えに伴う家屋の減価、税率の引下げなどにより28,894,245千円で6.4%の減、市税全体の43.1%となりました。また、都市計画税についても同様の理由により3,161,025千円で22.0%の減となったことなどから、市税全体では67,016,128千円で1.6%の減となりました。

地方譲与税は、4,924,640千円で、このうち、三位一体の改革による税源移譲までの暫定措置である所得譲与税が3,122,901千円となっています。

国庫支出金は、三位一体の改革により減少傾向にあり、13,900,404千円で16.1%の減となりました。

市債は、平成18年度に公債管理特別会計を設置したことにより借換債で8,338,300千円皆減となったことなどから19,343,900千円で26.4%の減となっています。

歳入の構成比をみると、市税39.1%、地方交付税12.4%、市債11.3%、諸収入9.6%、国庫支出金8.1%となっています。

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 18 年 度		平成 17 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市 税	67,016,128	39.1	68,130,364	35.6	▲ 1,114,236	▲ 1.6
2 地 方 譲 与 税	4,924,640	2.9	3,902,750	2.0	1,021,890	26.2
3 利 子 割 交 付 金	272,722	0.1	369,111	0.2	▲ 96,389	▲ 26.1
4 配 当 割 交 付 金	249,972	0.1	182,257	0.1	67,715	37.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	223,104	0.1	226,845	0.1	▲ 3,741	▲ 1.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,402,251	2.6	4,295,588	2.2	106,663	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	99,032	0.1	96,437	0.1	2,595	2.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	861,918	0.5	822,293	0.4	39,625	4.8
9 地 方 特 例 交 付 金	1,884,516	1.1	2,255,294	1.2	▲ 370,778	▲ 16.4
10 地 方 交 付 税	21,199,543	12.4	24,257,409	12.7	▲ 3,057,866	▲ 12.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	106,717	0.1	101,580	0.1	5,137	5.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,769,332	1.6	2,933,973	1.5	▲ 164,641	▲ 5.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,026,026	1.7	3,117,040	1.6	▲ 91,014	▲ 2.9
14 国 庫 支 出 金	13,900,404	8.1	16,560,745	8.7	▲ 2,660,341	▲ 16.1
15 県 支 出 金	5,947,550	3.5	8,687,533	4.5	▲ 2,739,983	▲ 31.5
16 財 産 収 入	1,600,951	0.9	1,312,229	0.7	288,722	22.0
17 寄 附 金	16,628	0.0	713,284	0.4	▲ 696,656	▲ 97.7
18 繰 入 金	2,359,947	1.4	2,120,223	1.1	239,724	11.3
19 諸 収 入	16,502,633	9.6	22,503,625	11.8	▲ 6,000,992	▲ 26.7
20 市 債	19,343,900	11.3	26,281,200	13.7	▲ 6,937,300	▲ 26.4
21 繰 越 金	4,831,440	2.8	2,427,701	1.3	2,403,739	99.0
22 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	793	0.0	397	0.0	396	99.8
合 計	171,540,147	100.00	191,297,878	100.0	▲ 19,757,731	▲ 10.3

IV 歳出決算状況

つぎに、歳出決算額は、167,795,084 千円となり、前年度と比べ 18,671,353 千円、10.0%の減となりましたが、これは歳入と同様に、旧市町村の未払金や市債の借換え等が影響しています。

目的別にみると、民生費が 37,499,817 千円、土木費が 31,248,203 千円、公債費が 21,253,557 千円、教育費が 20,296,678 千円、商工費が 17,182,781 千円などとなっており、構成比は、民生費 22.3%、土木費 18.6%、公債費 12.7%、教育費 12.1%、商工費 10.2%などとなっています。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成 18 年 度		平成 17 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 議 会 費	847,678	0.5	817,489	0.4	30,189	3.7
2 総 務 費	16,432,665	9.8	24,162,619	13.0	▲ 7,729,954	▲ 32.0
3 民 生 費	37,499,817	22.3	37,611,068	20.2	▲ 111,251	▲ 0.3
4 衛 生 費	12,378,704	7.4	12,432,330	6.7	▲ 53,626	▲ 0.4
5 労 働 費	777,902	0.5	1,133,415	0.6	▲ 355,513	▲ 31.4
6 農 林 水 産 業 費	4,881,450	2.9	5,285,940	2.8	▲ 404,490	▲ 7.7
7 商 工 費	17,182,781	10.2	15,483,015	8.3	1,699,766	11.0
8 土 木 費	31,248,203	18.6	34,627,943	18.6	▲ 3,379,740	▲ 9.8
9 消 防 費	4,658,524	2.8	4,496,434	2.4	162,090	3.6
10 教 育 費	20,296,678	12.1	19,483,486	10.5	813,192	4.2
11 災 害 復 旧 費	337,125	0.2	546,358	0.3	▲ 209,233	▲ 38.3
12 公 債 費	21,253,557	12.7	30,261,674	16.2	▲ 9,008,117	▲ 29.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	124,666	0.1	▲ 124,666	皆減
合 計	167,795,084	100.0	186,466,437	100.0	▲ 18,671,353	▲ 10.0

性質別にみると、義務的経費は、68,726,155 千円（構成比 41.0%）で、前年度と比べ 13,138,606 千円で 16.1%の減となりました。内訳では、人件費が退職手当の減などから、4,849,802 千円（14.1%）の減、扶助費が児童手当の支給対象年齢拡大などから、711,192 千円（4.2%）の増、市債の借換えを特別会計で行ったことなどから公債費が 8,999,996 千円（29.8%）の減となりました。また、構成比についても、義務的経費全体では、前年度と比べ 2.9 ポイントの減となりました。投資的経費は、34,291,974 千円（構成比 20.4%）であり、前年度と比べ 1,074,454 千円で 3.0%の減となっておりますが、構成比については、1.4 ポイントの増となりました。

（歳出・性質別）

（単位：千円、%）

区 分	平成 18 年 度		平成 17 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 人 件 費	29,642,798	17.7	34,492,600	18.5	▲ 4,849,802	▲ 14.1
2 扶 助 費	17,829,823	10.6	17,118,631	9.2	711,192	4.2
3 公 債 費	21,253,534	12.7	30,253,530	16.2	▲ 8,999,996	▲ 29.8
義務的経費小計（1～3）	68,726,155	41.0	81,864,761	43.9	▲ 13,138,606	▲ 16.1
4 物 件 費	17,149,342	10.2	20,919,722	11.2	▲ 3,770,380	▲ 18.0
5 維 持 補 修 費	1,857,270	1.1	2,949,590	1.6	▲ 1,092,320	▲ 37.0
6 補 助 費 等	18,613,506	11.1	18,227,222	9.8	386,284	2.1
7 普 通 建 設 事 業 費	33,954,850	20.2	34,816,508	18.7	▲ 861,658	▲ 2.5
8 災 害 復 旧 事 業 費	337,124	0.2	549,920	0.3	▲ 212,796	▲ 38.7
投資的経費小計（7～9）	34,291,974	20.4	35,366,428	19.0	▲ 1,074,454	▲ 3.0
9 積 立 金	1,734,433	1.0	3,056,164	1.6	▲ 1,321,731	▲ 43.3
10 投 資 及 び 出 資 金	1,299,036	0.8	1,593,000	0.9	▲ 293,964	▲ 18.5
11 貸 付 金	14,082,092	8.4	12,711,095	6.8	1,370,997	10.8
12 繰 出 金	10,041,276	6.0	9,778,455	5.2	262,821	2.7
合 計	167,795,084	100.0	186,466,437	100.0	▲ 18,671,353	▲ 10.0

また、平成 18 年度末における地方債現在高は、一般会計 213,137,241 千円、特別会計 21,467,730 千円となり、一般会計及び特別会計全体で 1,577,860 千円の増となりました。また、公債費比率は 16.4%で、前年度と比べ 0.4 ポイントの増、実質公債費比率は 12.4%で 1.1 ポイントの増となりました。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となります。

平成18年度の本市の財政力指数は0.751で前年度より0.020ポイント増加しており、中核市平均の0.796より低い状況にあります。

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度増減率
富 山 市	0.751	0.731	0.020
中核市平均	0.796	0.778	0.018

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかみるものです。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われており、都市部では概ね75%程度が妥当と考えられていますが、厳しい地方財政環境にあっては、中核市の平均は、88.0%となっています。

平成18年度の本市の経常収支比率は、85.4%で前年度より1.1ポイント減少しており、中核市平均より2.6ポイント低くなっています。

（単位：％）

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度増減率
富 山 市	85.4	86.5	▲1.1
中核市平均	88.0	87.1	0.9

(3) 公債費比率

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合であり、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされています。しかしながら、近年の国、地方を通じた公債費負担の増加から、中核市の平均は、15.5%となっています。

平成18年度の本市の公債費比率は、16.4%で前年度より0.4ポイント増加しており、中核市平均より0.9ポイント高くなっています。これは、過去における数次の経済対策や国体関連施設整備などで、多額の地方債を発行してきたことによるものです。

（単位：％）

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度増減率
富 山 市	16.4	16.0	0.4
中核市平均	15.5	15.6	▲0.1

(4) 起債制限比率

起債制限比率は、地方債の許可制限に係る指標として用いられ、公債費充当一般財源を標準財政規模で除した数値を過去3年平均したものです。この指標が20%以上になると起債の許可が一部制限されるので、15%を越える場合は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされてます。

平成18年度の本市の起債制限比率は、9.8%で前年度より0.7ポイント増加しており、中核市平均より1.3ポイント低くなっています。

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度増減率
富 山 市	9.8	9.1	0.7
中核市平均	11.1	11.0	0.1

(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度から地方債の発行が許可制から協議制に移行されたことに伴い、その判断基準のひとつとして導入されている指標で、普通会計の公債費充当一般財源に満期一括償還地方債の1年あたりの償還金相当額、公営企業債の償還財源となる繰出金、一部事務組合の地方債償還財源の負担金及び債務負担行為に基づく支出のうちPFI事業に係るものなどを合わせた額を標準財政規模で除した数値を過去3年平均したものです。この指標が18%以上になると、地方債の発行は、総務大臣（都道府県知事）の許可が必要になります。

平成18年度の本市の実質公債費比率は、12.4%で前年度より1.1ポイント増加しており、中核市平均の14.1%より1.7ポイント低くなっています。

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度増減率
富 山 市	12.4	11.3	1.1
中核市平均	14.1	14.0	0.1

(6) 人口1人当たりの地方債現在高

平成18年度末の本市の人口1人当たりの地方債現在高は、514,171円で前年度より5,200円増加しており、中核市平均の399,677円と比べ、114,494円多い状況となっています。

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度増減率
富 山 市	514,171	508,971	5,200
中核市平均	399,677	406,733	▲ 7,056